

平成26年度事業計画書

I 運営方針

公益財団法人として社会的存在意義を自覚し、安全安心な学校給食用物資の安定供給，学校給食の充実発展及び食育支援に関する学校給食支援事業の一層の充実に努める。

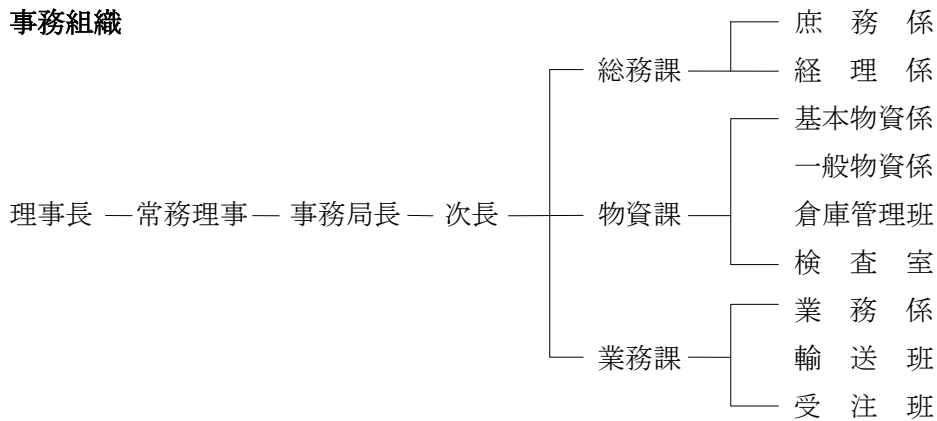
事業の実施にあたっては、特に次の3点を重視・強化する。

- ・衛生管理の徹底と諸検査の充実による食の安全安心の確保
- ・栄養教諭・栄養士等との関係深化による調理場訪問活動等の充実

・ホームページや会報等での学校給食関連情報提供による情報サービスセンター機能の充実
なお、児童生徒数の減少、委託加工工場の辞退など学校給食（会）を取り巻く状況が年々厳しくなってきていることを認識し、職員一人一人が実効的・効率的に業務を進める。

II 本会の概況

1 事務組織



2 役員・評議員及び職員の数

() 内は平成25年4月1日時点

(1) 理事	10名 (うち常勤理事2名)	(10)
(2) 監事	3名	(3)
(3) 評議員	10名	(10)
(4) 職員	12名	(12)
(5) 業務職員	19名 (うち有期雇用5名)	(19) (うち有期雇用5名)
(6) パート職員	11名	(11)
(7) 出向職員	6名	(6)

3 本会が食材を提供する県内学校数及び児童生徒数

学 校 種 別	平成 2 6 年度 (推計)		平成 2 5 年度		対前年比	備 考
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数		
小学校	532 校	155,400 人	543 校	158,400 人	△3,000 人	国立 1 校含む。
中学校	232	81,900	235	82,400	△500	国立等 計 7 校含む。
夜間定時制高校	12	1,400	12	1,500	△100	
特別支援学校	23	4,000	23	3,900	100	国立 1 校, 市立 1 校含む。
合 計	799	242,700	813	246,200	△3,500	98.57%

Ⅲ 事 業

学校給食支援事業

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 基本物資

- ア 学校給食用米穀の県産米（コシヒカリ，ゆめひたち）の安定供給
- イ 輸入小麦粉 80%及び県内産小麦粉原料を 20%配合したパンの供給
- ウ 県内産米原料を 100%使用した米パンの供給
- エ 県内産小麦粉（きぬの波）を 100%使用したソフト麺の供給

(2) 一般物資

- ア 地場産物を活用した製品開発（委員会設置）
- イ 物資検討会の開催（年 2 回，7 ブロック）
- ウ 栃木，千葉，茨城 3 県の一般物資共同仕入体制の推進
- エ 共同調理場，給食センター，学校等へ一般物資の訪問案内の強化

2 安全及び品質確保のための検査，衛生管理等に関する事業

(1) 安全及び品質の確保

- ア 食品検査室における検査
 - ・細菌検査
基本物資（パン・メン），一般物資（冷凍品等） 随時
 - ・放射能検査
一般物資（冷凍品，乾物等） 随時
 - ・米穀の鮮度判定検査
- イ 米飯の飯量調査の実施（毎月）

- ウ パンの品質検査の実施 年 2 回
- エ 外部委託による検査
 - ・学校給食用小麦粉の残留農薬検査 年 2 回
 - ・学校給食用小麦粉の成分検査 毎月
 - ・学校給食用精米, 小麦粉の放射能検査 年 1 回

(2) 委託加工工場の衛生管理指導・相談・助言

- ア 衛生指導及び拭き取り検査 (外部委託) 年間 20 工場
- イ 衛生管理に係る立入調査 年間 48 工場

委託加工工場の衛生管理について安全確保のため, 元食品衛生監視員に依頼し
 工場の巡回指導により, 一層の衛生管理体制を整えることを目的とする。

- ウ 衛生管理講習会の実施 2 回

(3) 全給連, 食品営業賠償共済 (全給連 PL 共済) の継続加入

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業

(1) 食育指導資料等の充実・無償貸与・配布, 検査機材の無償貸与及び冷凍保管庫設置補助

- ア 食育指導資料等の充実及び無償貸出 (献立レプリカ, 紙芝居, 書籍, ビデオ, 糖度計等)
- イ 給食指導資料の作成配布 (地場産物を活用した加工品の資料)
- ウ 給食の検査体制強化に係る簡易検査機材 (培地・試薬を含む。) の無償貸与
(簡易ふらん器 (8 台) 紫外線ランプ (3 台) ATP 検査器具 (4 台) 自記温湿度計セット (3 台))
- エ 冷凍保管庫設置補助事業 (1 か所当り限度額 10 万円)

(2) 各種講習会等の開催

- ア いばらき食育推進大会の開催 (茨城県, 県教育委員会等との共催)
- イ 地場農産物を利用した米飯献立コンテストの実施 (対象 栄養教諭及び学校栄養職員)
- ウ 調理講習会及びセミナーの開催 (年 4 回) (対象 栄養教諭及び学校栄養職員)
- エ 学校給食調理従事員衛生講習会の実施
- オ 学校給食管理システム講習会の開催 < 予算額 : 335 千円 >

本会が学校給食充実事業の一環として開発した学校給食管理システムソフトウ
 ェア (無償貸与) の使用について, 貸与校担当者が業務の遂行に必要な知識等を修
 得することを目的とする。本年度は再受講者対象の講習会も開催する。

※ 新規無償貸与予定校 10 か所, 合計貸与校 252 か所

- カ フードシステムソリューション視察研修会 < 予算額 : 188 千円 >

学校給食の運営における課題等を解決するため, 栄養教諭及び学校栄養職員を対
 象に, 学校給食の衛生管理, 食育推進等の学校給食セミナーを通して, より専門的
 な知識を深めるとともに資質向上を図る。

- キ つくろう料理コンテストの実施 (県教育委員会との共催) (対象 児童・生徒)

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業 <予算額：700千円>

県内学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため、学校給食関係団体が実施する研修会、講習会、調査研究等の事業並びに学校給食を通じての地産地消推進に関する活動について、1団体上限5万円を上限に助成する。

(4) 研修室・会議室等の貸出 (学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供)

(5) ホームページによる広報活動 (リニューアル)

ア 物資情報の提供 (原料配合・栄養成分・放射能検査・遺伝子組換え・アレルギー物資等)

イ その他 (食育情報・地産地消情報・給食管理システム情報等)

(6) 広報誌の発行 「給食いばらき」(委員会設置) 年2回 各2,200部

「IGKだより」 年10回 各350部

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 県学校栄養士協議会との連携と助成

(2) 県学校給食共同調理場連絡協議会及び同ブロック協議会との連携と助成

(3) 茨城県教育研究会学校健康教育部との連携

(4) 茨城県公社等連絡協議会との連携

IV 資金計画

銀行借入金限度額

預金担保による当座預金借入限度額 400,000千円

平成2年度第2回(平成3年3月27日)理事会において議決